



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 常磐興産株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 一志  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部担当 (氏名) 藁谷 哲也 TEL 0246-43-0569  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,137	13.1	1,833	35.3	1,854	36.8	1,529	
2024年3月期中間期	8,076	16.7	1,354	85.6	1,355	54.7	5	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,431百万円 (119.1%) 2024年3月期中間期 653百万円 (24.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	174.10	
2024年3月期中間期	0.57	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	49,564	12,097	24.3
2024年3月期	48,319	10,667	22.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,060百万円 2024年3月期 10,632百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の期末配当につきましては未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	9.5	1,920	45.1	1,740	41.1	1,480	58.4	168.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	8,808,778 株	2024年3月期	8,808,778 株
2025年3月期中間期	26,367 株	2024年3月期	26,118 株
2025年3月期中間期	8,782,573 株	2024年3月期中間期	8,782,970 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要が底堅く継続し個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られましたものの、円安基調や欧米における高い金利水準の継続、物価上昇等により依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

観光事業につきましては、国内旅行需要が回復基調にて推移したこともありスパリゾートハワイアンズの利用者が日帰り・宿泊ともに増加し、増収増益となりました。

燃料商事事業につきましては販売数量が減少し減収減益となりました。

製造関連事業につきましては、船舶用モーターの販売数量が大幅に増加し増収増益となりました。運輸業につきましては堅調に推移し、アグリ事業につきましては営業損失が縮小いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は91億37百万円(前年同中間期比10億61百万円、13.1%増)、営業利益は18億33百万円(前年同中間期比4億78百万円、35.3%増)、経常利益は18億54百万円(前年同中間期比4億98百万円、36.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億29百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失5百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、専属ダンサー「フラガール」を養成する常磐音楽舞踊学院の創立60周年を記念し、4月より福島県内全59市町村を対象に各市町村の小学校をフラガールが訪問し出前授業を行うプロジェクト「フラガールきずなスクール2024」を開始いたしました。2024年9月末時点で12市町村20校を訪問し、参加された生徒の皆様や学校関係者の方々から高い評価をいただいております。本プロジェクトは2025年12月まで1年8か月にわたり実施する予定です。また、7月にはファイヤーナイフダンスチーム「シバオラ」の単独ショー、9月には昼のポリネシアンショーの公演内容をそれぞれリニューアルいたしました。さらに、7月にウォーターパーク1階のゲームコーナーと2階のアロハタウン休憩所を新しい飲食スペース及び休憩所としてリニューアルし、快適さと利便性の向上に努めました。

イベントにつきましては、ゴールドデンウィーク期間中に、幅広い世代に人気のある歴代のプリキュアや仮面ライダーが集結するステージショー「GW! 東映キャラクターショーinハワイアンズ」を開催いたしました。5月には第31回ファイヤーナイフダンス世界選手権に出場した「シバオラ」のムア史弥が世界2位入賞を果たし、6月に凱旋公演を開催いたしました。また、スマートフォンゲーム「あんさんぶるスターズ!!」とのコラボレーションキャンペーンにより、新たな顧客層の獲得を図りました。夏休み期間中には、過去の公演で好評を得た「ハッピードリームサーカス」を開催いたしました。

宿泊者向けサービスにつきましては、引き続き食のサービス向上につとめ、全てのホテル(ホテルハワイアンズ、ウイルポート、モノリスタワー)において朝食メニューの品質向上を図るとともに、ソフトドリンクバーのご利用を追加料金なしでご提供することといたしました。また、コロナ禍を機に開始した「世界最大級の露天風呂『与市』やポリネシアンショーの貸切プラン」については好評であることから継続実施し、平日需要に応える「館内利用クーポン券付ご宿泊」など多様なプランを提供いたしました。

上記施策の効果もあり、日帰り部門は589千人(前年同中間期比55千人、10.5%増)、宿泊部門は206千人(前年同中間期比18千人、9.9%増)と、好調に推移いたしました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、昨年9月の豪雨の影響により2コース18ホールでの営業となり、利用人員は13千人(前年同中間期比1千人、10.1%減)となりました。(2024年9月末時点で中コース9ホールは休止中)

グランピング施設マウンヴィレッジは、ウォータースライダー乗り放題等のアクティビティ付プランの販売などを行い、利用人員が6千人(前年同中間期比0千人、6.5%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は69億51百万円(前年同中間期比7億39百万円、11.9%増)、営業利益は22億14百万円(前年同中間期比3億67百万円、19.9%増)となり、過去最高益となりました。

#### [燃料商事事業]

石炭部門につきましては、販売数量が増加いたしましたものの、販売先の構成が変化したことにより減収となりました。

石油部門につきましては、一般産業向けの販売数量は減少いたしましたものの、販売単価が上昇したことや電力会社向けの販売数量が増加したことにより増収となりました。

資材部門につきましては、堅調に推移いたしましたものの、発電部門につきましては販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は3億10百万円(前年同中間期比6百万円、2.0%減)、営業利益は1億16百万円(前年同中間期比25百万円、17.8%減)となりました。

#### [製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品及び船舶用モーターにつきましては、国内及び中国向け船舶用モーターの需要が大幅に増加し増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は9億32百万円(前年同中間期比3億10百万円、49.9%増)、営業利益は98百万円(前年同中間期は営業損失8百万円)となりました。

#### [運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送が増加いたしましたものの、セメント輸送の減少により減収となりました。

石油小売部門につきましては、政府の石油関連補助金が継続されたことや、重油等の販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は8億77百万円(前年同中間期比8百万円、1.0%減)、営業利益は52百万円(前年同中間期比36百万円、221.5%増)となりました。

#### [アグリ事業]

アグリ事業につきましては昨年定植時期の高温による生育への影響が残りましたものの、栽培期間を延長したことなどにより、出荷数が増加し、増収・損失減少となりました。

この結果、当部門の売上高は65百万円(前年同中間期比26百万円、68.9%増)、営業損失は59百万円(前年同中間期は営業損失1億2百万円)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 財政状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し、495億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し、374億66百万円となりました。これは主に、流動負債その他が増加したものの、長期借入金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加し、120億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、54億74百万円と前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、20億76百万円(前年同中間期は5億58百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額11億10百万円があったものの、税金等調整前中間純利益17億23百万円、減価償却費6億24百万円、未払消費税等の増加額6億18百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億2百万円(前年同中間期は2億92百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出4億32百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、12億96百万円(前年同中間期は10億52百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億9百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出15億33百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日発表しております「特別利益(投資有価証券売却益)及び特別損失(公開買付関連費用)の計上見込み並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,097	5,474
受取手形及び売掛金	2,187	3,286
棚卸資産	641	725
その他	276	175
流動資産合計	8,202	9,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,335	10,193
土地	14,930	14,924
その他(純額)	2,111	2,079
有形固定資産合計	27,377	27,196
無形固定資産	70	52
投資その他の資産		
投資有価証券	6,460	6,444
投資不動産(純額)	5,746	5,741
退職給付に係る資産	193	209
繰延税金資産	31	25
その他	1,172	1,156
貸倒引当金	△936	△926
投資その他の資産合計	12,668	12,651
固定資産合計	40,116	39,901
資産合計	48,319	49,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,781	1,917
短期借入金	4,162	3,896
未払法人税等	153	224
賞与引当金	369	268
災害損失引当金	101	86
その他	1,996	3,004
流動負債合計	8,565	9,397
固定負債		
長期借入金	24,808	23,870
繰延税金負債	2,047	2,013
退職給付に係る負債	43	44
資産除去債務	542	546
その他	1,644	1,592
固定負債合計	29,086	28,068
負債合計	37,652	37,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,395	3,395
利益剰余金	3,274	4,803
自己株式	△39	△40
株主資本合計	8,771	10,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	1,800
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△41	△37
その他の包括利益累計額合計	1,860	1,760
非支配株主持分	34	37
純資産合計	10,667	12,097
負債純資産合計	48,319	49,564

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,076	9,137
売上原価	5,166	5,604
売上総利益	2,909	3,532
販売費及び一般管理費	1,554	1,699
営業利益	1,354	1,833
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	152	92
持分法による投資利益	7	121
不動産賃貸料	57	54
助成金収入	51	49
その他	11	7
営業外収益合計	281	325
営業外費用		
支払利息	239	259
不動産賃貸費用	26	27
その他	14	17
営業外費用合計	280	304
経常利益	1,355	1,854
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資不動産売却益	0	1
受取保険金	—	8
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	6
減損損失	738	8
投資不動産売却損	0	0
災害による損失	472	—
公開買付関連費用	—	126
特別損失合計	1,211	141
税金等調整前中間純利益	144	1,723
法人税、住民税及び事業税	160	191
法人税等調整額	△8	△0
法人税等合計	152	191
中間純利益又は中間純損失(△)	△8	1,531
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3	2
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△5	1,529



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△8	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	△104
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	661	△100
中間包括利益	653	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	656	1,428
非支配株主に係る中間包括利益	△3	2

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	144	1,723
減価償却費	696	624
減損損失	738	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△9
受取利息及び受取配当金	△152	△92
支払利息	239	259
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△121
不動産賃貸料	△57	△54
不動産賃貸費用	26	27
固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
助成金収入	△51	△49
投資不動産除売却損益 (△は益)	0	△0
受取保険金	—	△8
災害による損失	472	—
公開買付関連費用	—	126
売上債権の増減額 (△は増加)	2,715	△1,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116	△83
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△82	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,515	186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△486	618
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△734	444
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1	18
その他	17	24
小計	705	2,431
利息及び配当金の受取額	163	98
助成金の受取額	51	49
保険金の受取額	—	8
利息の支払額	△238	△266
法人税等の支払額	△120	△125
災害損失の支払額	△3	△108
公開買付関連費用の支払額	—	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	2,076

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△325	△432
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資不動産の賃貸による支出	△24	△25
固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の売却による収入	—	1
投資不動産の賃貸による収入	57	54
投資不動産の売却による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	371	209
長期借入れによる収入	90	120
長期借入金の返済による支出	△1,415	△1,533
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△92
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△786	377
現金及び現金同等物の期首残高	4,910	5,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,123	5,474

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,212	317	622	885	38	8,076	—	8,076
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	—	20	1	27	△27	—
計	6,213	321	622	906	40	8,104	△27	8,076
セグメント利益又は 損失(△)	1,847	141	△8	16	△102	1,893	△538	1,354

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、一部の建物及び構築物等に係る減損損失を54百万円計上し、アグリ事業セグメントにおいて建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等に係る減損損失を681百万円計上しております。また、全社資産である投資不動産に係る減損損失を2百万円計上しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,951	310	932	877	65	9,137	—	9,137
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	6	—	22	4	34	△34	—
計	6,952	317	932	899	69	9,172	△34	9,137
セグメント利益又は 損失(△)	2,214	116	98	52	△59	2,422	△588	1,833

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△588百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△588百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アグリ事業セグメントにおいて、土地に係る減損損失を5百万円計上し、全社資産である投資不動産に係る減損損失を2百万円計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（Ontario合同会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動）

Ontario合同会社（以下「公開買付者」といいます。）が2024年9月10日から実施しておりました当社の普通株式に対する第一回公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2024年11月5日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2024年11月12日（本公開買付けの決済の開始日）をもって公開買付者が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

1. 第一回公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2024年9月10日（火曜日）から2024年11月5日（火曜日）まで（37営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,650円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 普通株式 7,377,885株

買付予定数の下限 普通株式 4,450,401株

(4) 買付け株券等の数

普通株式 6,335,381株

(5) 異動することとなった株主の概要

新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなった株主の概要

(1) 名 称	Ontario合同会社
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目1番1号E Pコンサルティングサービス内
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 Ontario一般社団法人 職務執行者 武田 哲尚
(4) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有すること
(5) 資 本 金	10万円
(6) 設 立 年 月 日	2024年6月20日
(7) 出 資 主 及 び 持 分 比 率	Ontario Holdings I LLC 99.99% Ontario一般社団法人 0.01%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）同社は2024年6月20日付で設立され、設立後、事業年度が終了していないため、直近事業年度の純資産及び総資産の記載を省略しております。

(6) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

	属性	議決権の数（議決権所有割合）（注） （所有株式数）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主である 筆頭株主	63,353個 (72.14%) (6,335,381株)	—	63,353個 (72.14%) (6,335,381株)	第1位

（注）「議決権所有割合」は、当社が2024年8月9日に公表した「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2024年6月30日現在の当社の発行済株式総数（8,808,778株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（26,194株）を控除した株式数（8,782,584株）に係る議決権数（87,825個）を分母として計算した割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 第二回公開買付けの概要

(1) 公開買付け者の概要

(1) 名 称	Ontario合同会社
(2) 所 在 地	東京都港区西新橋一丁目1番1号EPコンサルティングサービス内
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 Ontario一般社団法人 職務執行者 武田 哲尚
(4) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有すること
(5) 資 本 金	10万円
(6) 設 立 年 月 日	2024年6月20日
(7) 出 資 主 及 び 持 分 比 率	Ontario Holdings I LLC 99.99% Ontario一般社団法人 0.01%
(8) 当社と公開買付け者の関係	
資 本 関 係	公開買付け者は、本日現在、当社株式6,335,381株所有割合72.14%）を所有する当社の親会社です。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	公開買付け者は、第一回公開買付けによって当社の親会社となったため、当社の関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、当社が2024年8月9日に公表した「2025年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2024年6月30日現在の当社の発行済株式総数（8,808,778株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（26,194株）を控除した株式数（8,782,584株）に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じとします。

(2) 買付け等の期間

2024年11月13日（水曜日）から2024年12月10日（火曜日）まで（20営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,240円

(4) 買付予定の株券の数

公開買付け者は、2024年9月9日付で、当時の当社の第1位の株主である常磐開発株式会社（所有株式数：586,500株、所有割合（注1）：6.68%。以下「常磐開発」といいます。）、当時の当社の第4位の株主である公益財団法人常磐奨学会（所有株式数：267,099株、所有割合：3.04%。以下「常磐奨学会」といいます。）、当時の当社の第6位の株主である株式会社みずほ銀行（所有株式数：188,700株、所有割合：2.15%。以下「みずほ銀行」といいます。）、当時の当社の第8位の株主であるみずほ信託銀行株式会社（所有株式数：182,400株、所有割合：2.08%、以下「みずほ信託銀行」といいます。）及び当時の当社の第9位の株主である株式会社常陽銀行（所有株式数：180,000株、所有割合：2.05%。以下「常陽銀行」といいます。常磐開発、常磐奨学会、みずほ銀行、みずほ信託銀行及び常陽銀行を総称して、以下「第二回公開買付応募予定株主」といいます。）との間で、それぞれ公開買付けの応募・不応募に関する契約書を締結し、第二回公開買付応募予定株主が所有する当社株式の全て（所有株式数の合計：1,404,699株、所有割合の合計：15.99%。）について、第一回公開買付けに応募せず、第二回公開買付けに応募する旨等を合意しているとのことです。

3. 今後の見通し

公開買付け等を経て、当社の普通株式は、東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となる予定です。